

# デーヴィッド・キャメロンの「大きな社会」構想とイギリス保守主義

渡 辺 容 一 郎

- I. はじめに
- II. 「大きな社会」構想の概要と特質
- III. 戦後イギリス保守主義との関連
- IV. むすびにかえて

## I. はじめに

野党時代のキャメロン (David Cameron) 党首によって表明された「大きな社会」(Big Society) 構想は、二〇一〇年イギリス保守党マニフェストの中核理念である。<sup>(1)</sup> これまで「大きな社会」構想は、ニューレーバー (New Labour) と

デーヴィッド・キャメロンの「大きな社会」構想とイギリス保守主義 (渡辺)

七一一 (七九三)

の関連性や、ソーシャルキャピタル論、福祉国家論などの見地から論じられることもあった。<sup>②</sup>

本稿は、「大きな社会」構想の基本的性格について、イギリス保守党政治家の政治思想、即ち「イギリス保守主義」(British Conservatism)との関連性、あるいは戦後イギリス保守主義における位置づけ、という見地から再検討しようとするものである。提唱したキャメロン自身イギリス保守党の政治家である以上、その「大きな社会」構想も、イギリス保守主義の伝統を何らかの形で継承していると思われるからである。

先ず「大きな社会」構想の概要と特質を明らかにするため、野党期(二〇〇五～二〇一〇年)および連立政権期(二〇一〇～二〇一五年)に主要演説・文書を通じて公表された、キャメロンの関連諸演説について分析する。同時に、「大きな社会」構想に関する代表的な見解や評価についても、できるだけ言及していくことにしたい。

さらに、「大きな社会」構想とイギリス保守主義との関連性を明らかにするため、イギリス保守主義の輪郭とその捉え方について、若干の説明と分析を行う。そしてそれらを踏まえたくうえで、とりわけ戦後イギリス保守主義のなかでキャメロン保守主義とキャメロンの「大きな社会」構想をどのように位置づけるべきか考察していく。

## Ⅱ. 「大きな社会」構想の概要と特質

そもそも、キャメロンが描く「大きな社会」とは一体どのような社会なのか。そして「大きな社会」は、具体的にどのような手段を通じて構築されるのであろうか。

本章では、野党党首時代と首相(連立与党)時代とに区分して、キャメロンの公式演説内容や党政策文書等の時系列的展開を手がかりに、「大きな社会」構想の概要と特質を検討する。

(1) 二〇〇九年ヒューゴ・ヤング記念講演に見る「大きな社会」構想の特質

キャメロンが「大きな社会」構想を初めて公式に表明したのは、二〇〇九年一月一日のヒューゴ・ヤング記念講演<sup>③</sup>だとされている。この記念講演でなされたキャメロンの主張を要約すると、およそ以下のような内容になると思われる。

「これまで労働党政府が主に推進してきた『大きな政府』(big government)の時代は終わった。優しさや寛容さが人びとから奪われてしまったのは政府の責任である。保守党が次期総選挙で政権を奪回した暁には、大きな政府の代わりに『大きな社会』の構築を目指す。大きな政府の代替物、即ち大きな社会というのは、急に姿を現わす訳ではない。先ず私たちが政府の活動に関心を持って、社会を作り直すために政府を利用するところから始めなければならない<sup>④</sup>」(傍線引用者)。

責任野党党首として、政府与党を批判するのは当然の責務である。しかし、代替案の源として「大きな社会」というナラティブ(narrative)<sup>⑤</sup>を示しているところに、サッチャー(Margaret Thatcher)以後の歴代保守党党首——メージャー(John Major)、ヘイグ(William Hague)、ダンカンスミス(Iain Duncan Smith)、ハワード(Michael Howard)——とキャメロンとの「違い」を垣間見ることができる。

また、ニューレーバー政権期の「政府」主導型貧困対策等によって人びとの政府依存度がますます高まり、逆に自己中心主義まで蔓延ってしまった。他方で、人びとの責任感や義務感はさらに弱まり、結果的に貧困や格差などを拡大させて「社会の破壊」という現状につながったと<sup>⑥</sup>される。換言すれば、英国国民の「モラル面」から見ると、「大きな政府」的アプローチは失策だったと、キャメロンは主張しているのである。

では、キャメロンは、労働党政府の失策を批判すると同時に、いかなる代替プランを提示したのであるか。報道によると、そのポイントは以下の二点に要約できる。

- 地方の小売店、郵便局、タウンホールなど市民向け施設を充実させる。
- 一六歳以上の人たちが地域活動に従事できるよう、「ナショナル・シチズン・サービス」(National Citizen Service)を新たに導入する。

そして、今のイギリスに必要なのは、*bigger government*ではなく*bigger society*である。今や貧困と闘うのは労働党ではなく保守党だと力説している。<sup>(7)</sup>

当然のごとく、この段階ではスローガンとか総論的内容であり、具体案に乏しい点は否めないし、やむを得ないのかもしれない。

しかしながら、同記念講演で明らかとなった「大きな社会」構想の特質として、単なる政府与党批判に終始せず、一九九七年以後の保守党で久しく見られなかった「政権意欲」や「適応性」が明確に意識されている点を挙げる事ができる。また、イギリスの現状を「壊れた社会」と認識したり、その治療法として「地域」や「地方」「市民」などに重点を置いたりすることで、英国民一人ひとりの「生き方」の改善もクローズアップされている。その意味で、かつてのサッチャリズムを彷彿させるような倫理面の変革をキャメロンが目指している可能性まで指摘することができるのである。

したがって、同講演で明らかにされた「大きな社会」構想には、キャメロン保守党が、ニューレーバーとも、メージャー時代からハワード時代まで(一九九〇～二〇〇五年)の保守党とも異なるということ、換言すればキャメロン保

守党が潜在的政権政党として復活しつつあることをアピールする意図もあったと見ることができよう。

報道によると、当時労働・年金相だったクーパー (Yvette Cooper) は、この構想をサッチャリズムへの回帰に過ぎないと批判している。<sup>(8)</sup> キャメロンの「大きな社会」構想がサッチャリズムの再主張なのかどうかについては、後ほど論じることにはしたい。

## (2) 二〇一〇年保守党マニフェストに見る「大きな社会」構想の具体的内容

周知のようにイギリスでは、各党とも総選挙終了と同時に次期マニフェストの作成準備を始める。そして政権を獲得して与党となれば、そのマニフェストが（わが国の首相所信表明／施政方針演説に該当する）「女王演説」の基本的輪郭を構成することになる。その意味で、次期総選挙に向けたマニフェストの文言と内容は、各党が政策文書の検討とブラッシュ・アップを重ねて完成させた集大成、換言すれば党政策の「決定版」として位置づけることができるのである。

そこで今度は、二〇一〇年保守党マニフェストの内容を吟味することによって、野党時代のキャメロンが「大きな社会」をどのように考えていたか明らかにしてみよう。

二〇一〇年保守党マニフェストの内容は、以下の五大テーマ（項目）に区分される。

- 経済を変える
- 社会を変える
- 政治を変える
- 環境を保護する

● 国益を擁護する

「大きな社会」に関する具体的な言及は、二つ目の「社会を変える」に見ることがができる。そのポイントを要約して列挙すると、およそ以下のような内容になると思われる。

①公共サービスの提供ならびに根深い社会問題の解決において、社会企業・チャリティ団体・ボランティア団体等が主導的役割を果たせるようにする。そのためにも「ビッグ・ソサイエティ銀行」(Big Society Bank)を立ち上げて、公共サービスを提供してくれる社会企業等を強化・支援していく。このビッグ・ソサイエティ銀行の任務は、民間銀行の休眠口座から調達した資金を基金として、近隣集団やチャリティ団体、社会企業、その他NGOなどの設立用・支援用資金を提供することにある。

②イギリスの伝統とも言うべき慈善事業に代表されるボランティア部門こそ、イギリス市民社会の復興や再構築において重要な役割を果たす存在だと確信する。ボランティア部門をもっと安心・安定させるため、助成金の公平な扱いはもちろん、公共サービスの提供については、競争原理に基づく報酬が得られるようにしていく。さらに、社会企業・チャリティ団体・ボランティア部門を通じての公共サービス提供を促進するため、地方公共団体とも連携していく。

③保守党の究極的な目標は、大人たち全員を近隣集団の積極的なメンバーにしていくことである。地域開発のため、近隣集団の立ち上げやその成長を奨励する。具体的には、内閣府予算を利用して、近隣集団の立ち上げに欠かせない独自の地域オーガナイザーを養成する資金や最貧地域向けの助成金とするほか、以下のことを実施する。

- 公務員の公務を「市民のためのサービス」に転換するため、社会活動への参加が公務員によってきちんと称賛され、認知されるようにしていく。
- 近隣集団の活動を褒め称え、積極的な参加をさらに促すため、年に一度「ビッグ・ソサイエティ・デイ」を設ける。

- 社会企業の支援等に尽力した仲介団体 (intermediary bodies) には、ビッグ・ソサイエティ銀行を通じて資金を配分する。

④ 地元の人も他所から来た人も、当該地域で積極的かつ責任ある市民になってもらう。そのスキル・アップの機会を一六歳以上の人びとに提供するプログラムとして、ナショナル・シチズン・サービスを導入する。そのためにも、ボランティアへの参加や地域活動への参加に不安が残らないよう工夫を続けていく。<sup>9)</sup>

以上四つのポイントから、以下の二点が明らかとなる。

第一に、キャメロンが目指している「大きな社会」は、「大きな政府」によって構築されるものではないが、従来の「小さな政府」重視でもないという点である。「個々人」そのものを強調するというよりは、「地域・地方・市民社会的諸集団」のなかで一人ひとりが果たすべき役割や責任を強調していると思われるからである。そうした意味で、キャメロンの「大きな社会」構想は、後述するように、伝統的トリーニ主義や新自由主義等を基調としたサッチャリズムへの単純な回帰・再主張であるとは言えない。

因みにサッチャーは、首相として絶頂期にあった一九八七年に、(しばしば引用される) 次のような発言を行ったこ

とで知られている。「社会なんてものではありません。あるのは一人ひとりの男と女、そして家族なのです (There is no such thing as Society. There are individual men and women, and are families.)」<sup>(10)</sup>。

第二に、キャメロンは「大きな社会」構想を通じて「政府介入」のあり方や「地域・社会」のあり方の見直しを求めると同時に、英国国民一人ひとりの「生き方」の見直しまで求めたとされる点である。つまり、究極的には「人間(個人)としてのモラル面」も改善された社会。これこそ、キャメロンの描く「大きな社会」の理想像ということになる。また、自由競争原理を完全には否定していないことや、緊縮財政時代に相応しい財源確保手段を示している点なども、その特質として指摘することができよう。

その意味で、キャメロンの「大きな社会」構想は、イギリスの再生のみならず例えば「自助の精神」といったヴィクトリア朝的個人主義の価値観復活も目指したとされるその倫理面においてのみ、サッチャリズムとも一部重なるところがあるのかもしれない。

いずれにせよ、野党党首時代のキャメロンが考えていた「大きな社会」構想は、当時の労働党政権の政策理念に対抗するうえで不可欠であった。同時に、従来の(特に「新自由主義」と「社会保守」とを二本柱とするサッチャリズム的な)保守党イメージ、悪く言えば「冷酷な党」(nasty party)というネガティブなイメージを払拭することに加え、次期総選挙で政権を奪回するために必要な「ナラティブ」としての役割を担ったと言うことができるであろう。

### (3) 二〇一〇年連立政権綱領および政府ウェブサイトに見る「大きな社会」構想の展開

次に、首相(連立与党)時代のキャメロンが公式に表明した「大きな社会」構想について考察する。同構想は、「キャメロン保守党・クレッグ (Nick Clegg) 自民党」連立政権(二〇一〇～二〇一五年)の政策理念としても位置づけ



られるからである。

そこで、先ず、二〇一〇年連立政権綱領<sup>⑪</sup>における「大きな社会」構想の内容について検討してみよう。

二〇一〇年連立政権綱領は、二〇一〇年五月二日の最終合意（連立協定）を受けて、両党党首（首相および副首相）の連名で——イギリスではもちろん異例だが——総選挙後に発表された「連立政権のマニフェスト」である。それゆえ、「大きな社会」構想は既述の保守党マニフェストの内容以上に詳細かつ具体的に示されていると思いがちである。

ところが、「27. 社会活動」という小見出しの付いた、「大きな社会」構想に関する具体案七つを見ると、文言や表現が多少変化しているだけで、前述の保守党マニフェストで示された内容とほとんど変わっていない。

あとは、これら七つの具体案の直前に、「大きな社会」構想に関する「保・自」連立政権の目標が以下のように述べられているのみである。

「今日イギリスが直面している社会的・経済的・政治的難題に取り組むうえで必要不可欠なのは、市民社会の刷新と市民社会への熱意である。社会的責任やボランティア活動、慈善事業を支援・奨励するため行動を起こしていくと同時に、人びとが自分のコミュニティをより良くしたり助け合ったりする際に、もつと容易に連携できるよう改善していく<sup>⑫</sup>」。

そこで、イギリス政府による具体的かつ公的な試みについても考察するため、イギリス政府のウェブサイトで公開された「Building the Big Society」の内容を若干詳細に分析することにした。

同文書は、キャメロン保守党というよりイギリス政府・連立政権としての立場から、「大きな社会」構想を多少詳しく説明した内容となっている。それを見ると、先ず「大きな社会」の「社会」とは、「日常生活の大部分を占める

家族、様々なネットワーク、近隣住民との付き合い、そして「コミュニティ」を通じて構成された社会を指していることが分かる。

そして、「もっと大きくて力強い」(bigger and stronger) 社会の構築を連立政権は望んでいるとしたうえで、イギリスが直面する難題を解決するためにも、人びとやコミュニティに、もっと力とチャンスと責任を与えることが必要である。そのためには、市民・コミュニティ・地方政府の連携が大切であり、そのための権限と情報をこれらに認めることで、いわゆる「大きな社会」は実現できると説くのである。<sup>13)</sup>

さらに、保守党と自民党との間で合意に至った「大きな社会」構想実現プログラム(目標ならびに諸改革・諸政策)の包括的アウトラインとして、同文書では、以下の五つが示されている。

- 一. コミュニティにもっと力を与える。
- 二. 当該コミュニティにおいて、もっと積極的な役割を果たすよう奨励していく。
- 三. 地方分権を実現していく。
- 四. 協同組合・互助団体・チャリティ団体・社会企業を支援していく。
- 五. 政府所有データの公表を一層進めていく。<sup>14)</sup>

これら五つを見る限り、「中央」政府」でも「市場」でもなく、「コミュニティ」をはじめ「地方」「協同組合」「互助団体」「チャリティ団体」「社会企業」あるいは「NGO」など、両者の中間に位置する地域社会・社会集団のなかで、それらにアクティブに関与するよう「個人」の意識や政治のあり方を変えていこうとする試み。これこそ「大きな社会」構想と言うことができる。

さらにこれら五つを見ていくと、前述した野党時代の演説や文書などに比べて、その中身が多少具体化された感もある。ここで示された具体策の骨子は以下のとおりである。

- 一、当該地域住民の意思を重視して都市計画システムを抜本的に改革することや、コミュニティの権限を増大して若手のコミュニティ・オーガナイザーを育成したり、近隣団体の創設を支援したりしていく。
- 二、前述の「ビッグ・ソサイエティ・デイ」や「ナショナル・シチズン・サービス」を導入する。
- 三、地方政府の財政的自立を促進して、地方議会の競争力と権限を強化する。
- 四、これら諸団体による公共サービス運営関与を支援し、公共部門従業員主体の協同組合設立権・サービス提供権を認可し、前述したビッグ・ソサイエティ銀行を設立し、それに基づく諸団体向け資金提供を実施し、「データ権」を認めることに伴う情報公開とその活用を促進し、そして地域犯罪データの公表を警察に義務づけて、犯罪防止実績に関する警察の説明責任を明確にする<sup>15)</sup>。

ここから浮かび上がってくる「大きな社会」構想のキーワードとして、(コミュニティや地方、社会企業等への) 権限移譲、それに伴う公共サービス充実化、社会活動に関する人材活用と育成、情報公開と説明責任の強化、コミュニティなどに対する人びとの意識改革、などを指摘することができよう。換言すればこれらは、政府負担の軽減、即ち「労働党政権時代に見られた積極的財政出動⇩財政悪化」批判、あるいはそれに伴う官僚主義批判とも表裏一体であることが分かる。

したがって、キャメロンの「大きな社会」構想は、政府や市場以外の地域・集団等を重視するという意味で、いわば「大きな政府」に依存しない「新しい社会」創りの構想であった。そればかりでなく、ニューレーバー政権期の

「負の遺産」を処理すると同時に、「新しい」保守党として、従来とは異なる代替案を提示する役割も担っていたのである。

(4) 二〇一〇年リヴァプール演説における「大きな社会」構想と評価

最後に、首相就任から二か月後の二〇一〇年七月、キャメロンがリヴァプールで行った演説に基づいて「大きな社会」構想の内容を検討すると同時に、同演説に対する評価・反応などを見ていくことにしよう。同演説は、BBCの報道などにより、一般に「ビッグ・ソサイエティ・プラン開始演説」<sup>16</sup>と位置づけられているからである。

同演説における主張の骨子は、以下のとおりである。

- 様々な団体が郵便局や図書館、運送サービスを運営したり、住宅計画を立てたりすることができるようにしていくべきである。
- 財政赤字削減は自分の義務である。同時に、個人やコミュニティにもっと多くの自己決定権を与えることは、二〇〇五年に保守党党首に就任して以来強調してきた哲学でもある。
- 「大きな社会」実現のためのパイロット自治体として、リヴァプール<sup>17</sup>、カンブリア州イーデン・ヴァリー、ウインザー&メイデンヘッド、そしてロンドン市サットン区、合計四つの地域を指定する。
- これらの計画を通じて、「ホワイトホールのエリートたち」から「街を歩く男女」へ、最大限かつドラマティックに力が再配分されることになる。
- 私たちが必要とするのは、大きな社会の構築に役立つ政府である。
- このプランは、今後予定される公共サービス支出大幅削減の「穴埋め」的代替案ではない。<sup>18</sup>

「大きな社会」を構築するためパイロット自治体を具体的に四つ示したことを除けば、これまでの演説や文書に見られる内容とさほど大きな違いはなさそうである。ただし、ここで重要なのは、「大きな社会」構想は政府の財政赤字大幅削減に伴う支出カットの代替案なのではないかという疑念が、どうしても払拭できない点であろう。

また、ボランティア団体や労働党などが懸念しているように、保守党が主張してきた「経済成長よりも債務削減を優先する」財政緊縮策と「大きな社会」構想が、果たして両立可能なのかという疑問も当然生じてくる。実際、上述したパイロット自治体のなかには、ボランティア団体活動資金などを（中央および地方）政府からの補助金に大きく依存する自治体もある。そのため、政府による支出削減の煽りを受けて、肝心のボランティア団体等の活動資金が不足する事態まで生じた地域もあるという〔註(17)を参照〕。

一連の「大きな社会」構想に賛否両論あるのは当然である。全国ボランティア団体協議会 (The National Council for Voluntary Organisations) は、この「大きな社会」構想の『理念』に関しては歓迎しているものの、従来以上に責任が伴うようになることや、予算面などの『現状』については、多少懸念も表明している。また、ある労組幹部は、公共サービスはきちんと確立された規定に従ってなされるべきもので、所定の日ボランティアによって賄われるべきものではない。政府は公共サービスの手抜きをするため、こういうプランを出しただけではないかと批判している。<sup>19)</sup>

さらに「イギリス保守主義との関連や、そのなかでの位置づけ」という本稿のテーマと最も関係の深い批評・指摘は、当時影の閣僚だった労働党のジョエル (Tessa Jowell) によるものである。彼女によると、このキャメロン演説は「労働党政府が既に実行したプログラムにネットワークをかけてイメージチェンジを狙ったものである。地方コミュニティとの連携を通じてわが党の仕事を継続するとした連立政権の決断については、これを歓迎する。しかし、かか

るプロジェクトは、資金や資源が豊富か否かによってその実現も左右される。それゆえ、連立政権による大幅な公共支出削減を通じて市民社会が『より大きく』なるかどうかは極めて怪しい<sup>(20)</sup>とされる。

このように、キャメロンの「大きな社会」構想に関しては、サッチャリズムとの関連性はもちろん、ニューレーバーとの一部類似性という見地から、今後の実際の展開やその成否などをさらに考察していく必要もあると言える。

いずれにせよキャメロンが描いた「大きな社会」構想は、サッチャリズム的要素の一部（特に緊縮・自由競争原理の是認、人びとの生き方・意識もしくは価値観を変えようとする試み）と、若干のニューレーバー的要素（とりわけ地方分権の重視）を、それぞれ少しずつ、批判も含めて継承すると同時に、潜在的政権政党として保守党が生まれ変わったことを有権者に示す代替的「ナラティブ」としての役割も伴うものであった。もちろん、その具体的成果についての評価や、とりわけ財源に関する課題が残されていることは否定できない。

しかしながら「大きな社会」構想は、「政府」や「市場」ではなく、コミュニティなどに代表される「社会」の役割にウェイトを置く構想であったことは間違いない。その意味で同構想は、複雑かつ多様化した二一世紀型社会に相応しい「個人と政府のあり方に関する哲学」という側面も備えているのである。

### Ⅲ．戦後イギリス保守主義との関連

既述のように、キャメロンの「大きな社会」構想には、サッチャリズム的要素も一部見られる。だとすれば「大きな社会」構想は、イギリス保守主義においてどのような位置づけがなされるべきなのであろうか。

今度は、こうした問題を解明するため、キャメロン保守主義の特質、そして戦後イギリス保守主義の全体像や基本

的性格などについても説明していくことにしたい。

(1) キャメロン保守主義と「大きな社会」構想

サッチャー以後の歴代保守党党首のなかで、キャメロンほど様々なレッテルが貼られた党首は、おそらくいないのではないだろうか。

ここでは、キャメロンのこれまでの代表的な言説を手がかりとして、最新の研究成果も踏まえ、キャメロン保守主義の特質を明らかにしてみたい。紙幅の関係でその全てを検討することはできないが、キャメロン保守主義に関する先行研究で比較的引用されることの多かった（主に党首就任後の）代表的諸言説としては、以下のものを挙げることもできる。

- 「私としては、現代的で思いやりのある保守主義 (modern compassionate Conservatism) <sup>(21)</sup> を、わが国に提供したい。今の時代、今のわが国に相応しいのがそれだからである」(二〇〇五年保守党党首選挙、当選受諾演説)
- 「私はブレアの後継者だ」(二〇〇五年一月三日、各紙論説委員への書簡)
- 「わが党の歴史を振り返れば、政治的に成功するため勝ち取らねばならない地盤が一目瞭然となる。センターグラウンド (the centre ground) <sup>(22)</sup> がそれだ」(二〇〇六年ボーンマスでの党首演説)
- 「かつてトニー・ブレアは、教育、教育、教育と、同じ言葉を二回使ってその優先すべき政策を説明した。私の場合、それに該当する言葉はNHSである」(同上)
- 「かつて保守党と自民党との間で合意できなかった諸問題、即ち地方分権、イラク問題、そして環境問題について、今では両党とも合意に至っている。私はリベラルな保守主義者 (a liberal Conservative) だ」(二〇〇六年

二月七日、Dunfermline and West Fife 補欠選挙での選挙区民メッセージ)

- 「われわれの哲学——リベラルな保守主義——は、わが国が直面している大きな難題に対する応えなのである。現代的で、穏健な保守党 (the modern, moderate Conservative Party) には、この哲学を信じる全ての人が待ち望んでいた居場所がある」(二〇〇七年バース演説)<sup>(23)</sup>

かような諸言説に加え、主なキャメロン演説で表明された「大きな社会」構想に通じる言説として、次の三つを挙げておきたい。

- 「善と悪、こうした言葉の使用を拒絶することは、個人責任の否定、そして道徳的選択という観念の否定につながる。……わが国の壊れた社会を修繕し、強い社会を構築するのに必要な価値は、家庭や家族のなかで教えてもらうべきである」(二〇〇八年グラスゴー「壊れた社会」演説)

- 「私自身の、そして保守党の主要任務は、マーガレット・サッチャーが経済面で見せたラディカルな改革を社会面でも行うことなのである」(二〇〇八年バーミンガム党大会党首演説)

- これは厳しく厄介な仕事になるだろう。連立政権としては、何にでも挑戦していくつもりだ。それでも私は、家族の再建、コミュニティの再建、とりわけ英国国民の責任感の再建——こうした価値に基礎づけられた、強く安定した政府を皆と一緒につくれると信じている」(二〇一〇年総選挙勝利演説)<sup>(24)</sup> (傍線引用者)

以上の諸言説を見ても、キャメロンの「大きな社会」構想に、サッチャリズム的特徴の一部や若干のニューレーバー的要素がそれなりに含まれていることを確認できる。

いずれにせよ、以上の諸言説を総合し、キャメロン保守主義を要約するなら、さしあたり「自民党との政策協力も



視野に入れた、現代のかつ穩健な中道路線を目指すリベラルな保守主義」ということになるであろう。

とはいえ、既述のようにキャメロンは、自由競争原理や「善・悪」という価値観に加え、「家庭や家族」の役割もそれなりに重視している。それゆえ、「新自由主義と社会保守」を基調とするサッチャリズムの価値観を完全に否定していることにはならない。むしろそうした価値観を若干備えながら、サッチャーとも異なる独自の保守主義を模索していた（あるいは模索せざるを得なかった）と考えられるのである。

いずれにせよ、これまでの考察を踏まえると、キャメロンの保守主義とその「大きな社会」構想とを結びつける一つのキーワードは、上記の「現代的で思いやりのある保守主義」<sup>25</sup> だと言える。なぜなら、その具体的な政策目標は、二〇〇六年の時点で、既にキャメロンによって表明されていたからである。<sup>25</sup> 具体的には、①「政府によって運営される」というより、政府によって保証される公共サービス（NHSの拡充、民間部門等への関与も視野）（傍線引用者）、②「富裕層ではなく、恵まれない人びとを手助けするための政策作り」、③「地方分権の充実化」などがそれである。

これらを見る限り「大きな社会」構想は、キャメロン保守主義のいわば中核を成すナラティブあるいは政策理念として理解できる。また、保守党のイメージを改善し、党「現代化」<sup>26</sup> (modernisation) を実現するうえでも、それは必要不可欠な存在であったと推察される。

したがって、キャメロンの保守主義と「大きな社会」構想には、一定の関連性が見出せるのである。

## (2) 戦後イギリス保守主義の基本的性格

だとすれば、「大きな社会」構想と関連のあるキャメロン保守主義は、とりわけ戦後イギリス保守主義全体のなかで、どのように位置づけられるべきなのであろうか。

この点について解明するため、先ず、標準的な政治学テキストとしてイギリスで何度も版を重ねてきた *Developments in British Politics* シリーズのパート4で編著者ダンリーヴィー (Patrick Dunleavy) が示している、「戦後イギリス保守主義」の基本的輪郭モデル (以下、ダンリーヴィー・モデル) の内容から検討することにした。

### ① ダンリーヴィー・モデルと「大きな社会」構想

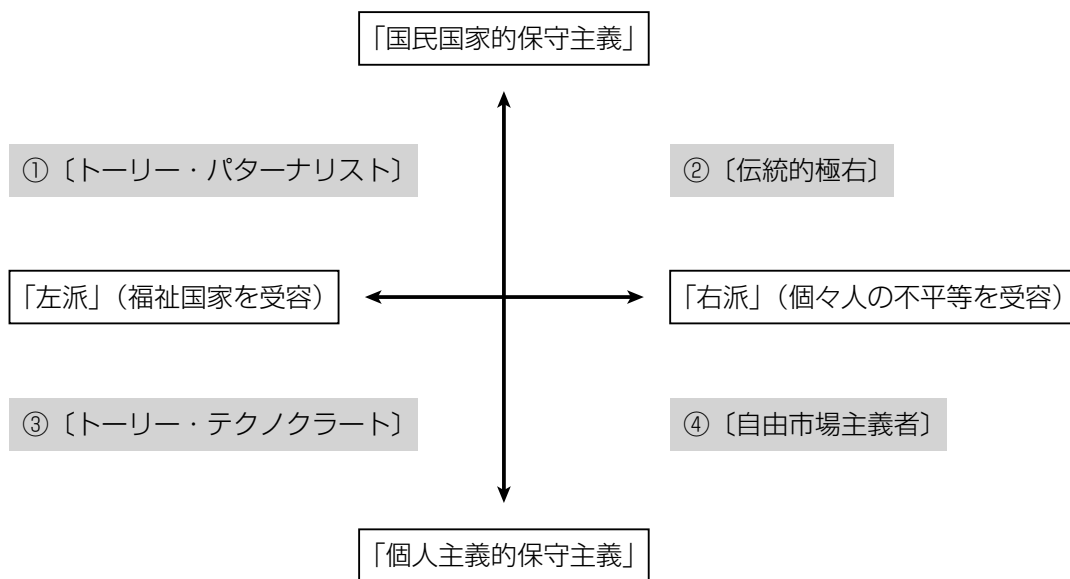
ダンリーヴィーは、戦後イギリス保守主義を、「国民国家志向⇔個人主義志向」ならびに「平等 (政府介入) 志向⇔不平等 (自由放任) 志向」という二つの尺度を基軸として、図1のとおり四種類に分類している。

こうした分類法に基づく保守主義者への「レッテル貼り」は、二〇世紀までのイギリス保守主義を理解するうえでは、それなりに相応しい伝統的な手法だったと言える。

しかしながらダンリーヴィー・モデルに従うと、キャメロンの保守主義ならびに「大きな社会」構想は、どこにも位置づけることができない。これら四つのうち、最もそれに近い立場と思われるのが「③トーリー・テクノクラート」(Tory Technocrats) であろう。ダンリーヴィーによると、このタイプの保守主義者には、現在では「党内絶滅危惧種」とも言うべき「親欧州派」のヒース (Edward Heath) 元首相や、かつてサッチャーの後継党首最有力候補でもあったヘーゼルタイン (Michael Heseltine) などが含まれるとされる。

しかしながら「トーリー・テクノクラート」は、福祉国家を現代社会に不可避な従属物と捉えたうえで、効率的経済発展の促進を通じて国民生活の様々な側面を指導するのが政府の基本的な仕事だと理解する。また、労使関係の再構築や諸制度の再組織化を目標とする保守主義者ともされている。<sup>27</sup> キャメロンは「思いやりのある」保守主義を確かに掲げてはいるものの、それは従来のな中央政府、即ち福祉国家 (大きな政府) に全面依存するものではない。

図1 戦後「イギリス保守主義」の4類型（ダンリーヴィー・モデル）



出典：P. Dunleavy et al. (eds.), *Developments in British Politics 4*, 1993, p.127  
 の図6-1に基づき筆者作成。

それゆえ、一部重複する部分とはいえ、「新自由主義と社会リベラル、ソフトな欧州懐疑主義」ならびに「保守党現代化」を標榜するキャメロン保守主義を従来型トーリー・テクノクラートとして位置づけるのは、基本的に難しいと言わざるを得ないのである。

そこで、古典的なダンリーヴィー・モデルとは異なる分類法、換言すれば二〇世紀末～二一世紀初頭の現代イギリス保守主義を理解するのに相応しい別のモデルが必要となってくる。ここでは、もう一つの分類法として、政治学者ヒックソン (Kevin Hickson) が示したモデル (以下、ヒックソン・モデル) に従い、キャメロンの「大きな社会」構想を戦後イギリス保守主義の枠組みのなかで捉え直してみよう。

## ② ヒックソン・モデルに見る「大きな社会」構想とキャメロン保守主義

歴史的に見た場合、イギリス保守党の政治家たちは、特定のイデオロギーを遂行することよりも総選挙での勝利を、言い換えれば単独での政権獲得を重視してきた。それゆえ、イギリス

保守主義を「単一のドクトリン」として理解すべきではない。むしろ、相反するコア・アイデアや複数のイデオロギイ的パースペクティブなどを多数抱えた「流動的複合体」として捉えるべきである。ヒックソンも、保守主義に関する単一の解釈は存在しないが、様々な保守主義者を結びつける共通原理があるとすれば、それは「平等という理念に対する懐疑」、換言すれば、程度の差こそあれ「不平等を是認する思考や態度」に求められると主張している<sup>(28)</sup>。

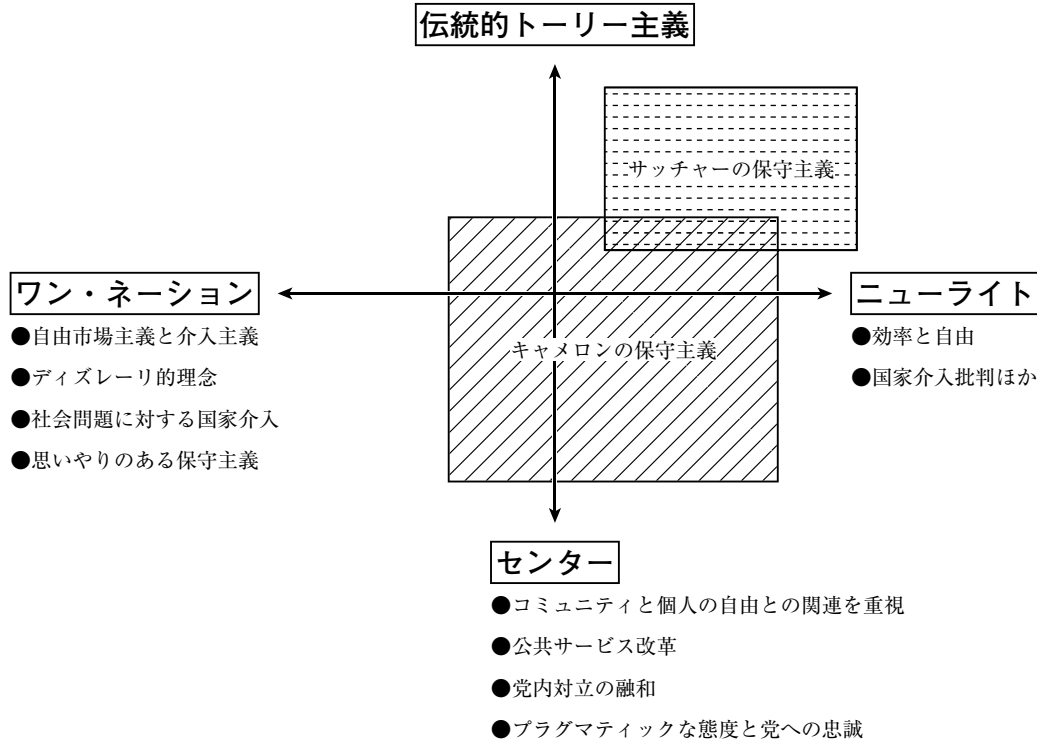
そのヒックソンは、戦後イギリス保守主義のイデオロギイ的立場を四つ指摘した(図2を参照)。横軸は、「大きな政府(介入) 志向のワン・ネーション⇔小さな政府(非介入) 志向のニューライト」となっているため、従来の尺度と言える。注目されるのは、比較の対象となるもう一つの軸を、ダンリーヴィーが示したような「国民国家的保守主義⇔個人主義的保守主義」ではなく、「伝統的トーリー主義(Traditional Toryism)⇔センター(Centre)」に区分することによって、現代イギリス保守主義を説明している点である<sup>(29)</sup>。

「伝統的トーリー主義」も「センター」も——もちろん「ワン・ネーション」も「ニューライト」も——「個人の自由」を尊重する点では同じだが、個人の自由に対する「位置づけ」、あるいは個人の自由を擁護する「方法」という点でそれぞれ異なっていると考えられる。それゆえ両者については、個人の自由に関する「伝統的ネーション重視(伝統的トーリー主義)⇔市民的コミュニティ重視(センター)」と言い換えることもできよう。また、前者を好戦的かつ「垂直型」のイギリス保守主義と見るならば、後者は和解的で「水平型」のイギリス保守主義として理解することも可能であろう。

したがって、ヒックソン・モデルのほうが、一九九〇年代以降保守党内で顕著となった「反欧州派(現在のハードな欧州懐疑派) 対 かつての親欧州派(現在のソフトな欧州懐疑派も含む)」あるいは「社会保守 対 社会リベラル」と

図2 戦後「イギリス保守主義」の4類型（ヒックソン・モデル）

- 伝統的社會構造における個人の自由
- 個人に対する不干渉と最小國家
- イングリッシュネスを中心としたナショナル・アイデンティティ
- 牧歌的側面と好戰的側面



●…各々の中核を成す理念

出典：K. Hickson, *The Political Thought of the Conservative Party since 1945*, 2005, pp.2-4の内容を参考に筆者作成。

いった保守党内対立・論争の基本的図式を、より明確に捉えることができるのではないかと思われる。同時に、戦後というより二一世紀におけるイギリス保守主義の変化や流動性についても、このモデルを用いれば的確に把握できると考えられるのである。

こうしたヒックソン・モデルに照らし合わせてみると、現代的で思いやりのある、「新自由主義的かつ社会リベラルで、ソフトな欧州懐疑主義」をその特質とするキャメロン保守主義と、それとの関係が深いと思われる「大きな社会」構想は、「センター」を中心とした空間に位置づけることが可能となる（図2を参照）。

そこで最後に、戦後（現代）イギリス

ス保守主義における「センター」という立場の特質やその変容などを分析することによって、キャメロン保守主義と「大きな社会」構想との関連について考察することにした。

(3) イギリス保守党「センター」の政治思想と「大きな社会」構想

① マーク・ガーネットの所論に見る保守党「センター」の特質

現代イギリスを代表する保守党研究者ガーネットは、「センター」(中間派/中道派)として位置づけられるべき保守主義者とその思想はイギリス保守党研究者たちによつてさえ無視されてきた、と述べている。その理由として、「センター」と呼ばれるべき保守主義者の場合、とりわけ党内右派議員のようにジンジャー・グループ (Ginger groups) を積極的に形成することが少なかったことなどを挙げている<sup>30</sup>。また、彼らは党内左派・右派どちらも取れる政策的立場を表明することもあったため、様々な「レッテル貼り」が可能であると同時に、比較的確認しにくい存在だったからであろう。

いずれにせよ、イギリス保守党「センター」は、文字どおり「保守党内イデオロギー・スペクトラムの中間に自らの思想的立脚点を置く保守主義者」と位置づけることができる<sup>31</sup>。

この比較的捉えにくい保守党「センター」についてガーネットは、保守党が政権に復帰したり政権を長期間安定させたりするのに不可欠な議員集団としたうえで、「新・旧」二つの異なる見方があると指摘している。

それによると、先ず、「センター」として位置づけられる保守主義者は、役職や特定のイデオロギーに拘らず、議員として党や公共への奉仕を最優先するような、いわゆるジェントルマン型プラグマティストだとする見方がそれぞれある。「センター」の「旧タイプ」がこれに該当するとされる。そして二つ目の見方は、一九七〇年代初頭から目立

つようになつた「新タイプ」の「センター」議員たちに注目するものである。サッチャーよりヒースを支持するような「穏健派」、あるいは妥協や合意を重視する戦後コンセンサスの支持者たちに多く見られるタイプだという。それゆえ、サッチャー時代には、彼女から「目の敵」にされる議員も多かつたとされている。<sup>(32)</sup>

ガーネットが分析の対象とした「センター」保守主義者の共通点として、以下の特質が明らかとなる。即ち「新旧」両タイプとも、保守党サッチャー路線の支持者などに比べると、(理由や背景は様々であろうが)特定の「ドグマ」や「ドクトリン」、あるいは党首の掲げる「イデオロギー」にそれほど執着しない傾向があるという点である。その代わり、いわゆる「当然の統治政党」(the natural party of government)たる保守党の一員として、必要に応じて柔軟に対応したり、「党首」より「党」に忠誠を示したりするなど、イデオロギー以上に何らかの「エトス」のほうを重視する点も見出すことができる。

ガーネットなどの指摘によると、イデオロギー的に「分極化」から「画一化」の方向に向かった(相対的に右傾化した)サッチャー時代、「新タイプ」の「センター」保守主義者は、「圧迫」され続けた。そして彼らは、ポスト・サッチャー時代(一九九〇年代以降)にメージャー党首の下で再結集しようとして失敗し、二〇〇一年当時においても混乱状態にあつたとされる。<sup>(33)</sup> こうした状況は、二〇〇五年キャメロン新党首選出を通じてどのように変容したのであるか。しかしそれについての詳細な分析は、紙幅や本稿の主題との関係上、別の機会に譲ることとしたい。

## ② フランシス・モードの所論に見る「センター」と「大きな社会」構想との関連性

ヒックソンのイギリス保守主義研究書では、当時キャメロンと同じ党内「モダナイザー」議員で、キャメロン党首下で党幹事長も務めたモード (Francis Maude) が保守党「センター」の立場について論じている。それゆえ、モード

の主張は「センター」保守主義者のみならずキャメロンの立場も代弁した内容、もしくはそれにかなり近い見解と見ることができよう。

モードによると、今日(二〇〇一年当時)、二大政党間の違いが弱まりつつあるため、「左・右」というイデオロギー的対立軸で政治家の立場を理解しようとするのは適切ではない。また、これからは労働党を念頭に置いて保守党の立場を定めるのではなく、二一世紀のイギリスに対し保守党として何ができるかという観点から、わが党の方向性を定めていくべきだと訴えている。それゆえ、保守党が今後採るべき道としては、労働党との政策的違いを明確に打ち出そうとする路線も、伝統的中間層を取り込もうとする戦略も、どちらも間違っているとモードは主張する。要するに、現代イギリス政治の課題が常に揺れ動いていく可能性を正しく理解してさえいれば、有権者にどのようなアピールをすべきか自ずと分かってくる筈だと言うのである<sup>34</sup>。

では、二一世紀の保守党はどうあるべきなのか。二〇〇一年当時の段階で、モードは次のように訴えている。政治家が機能低下に陥っていることを分かりやすい方法で国民に伝えられれば、自分が他者やコミュニティのために何をなすべきか考えるようになる。そして何より、国家的集産主義に反対する保守主義者として「個人の自由」を尊重するのは当然だが、保守党として尊重すべきは、自己中心的な利己主義ではなく、「個人の選択の自由、個人としての責任感、そして自分とその周囲の人びとの人生を個性豊かなものにできる一人ひとりの能力」<sup>35</sup>だとする。

そうした見解を踏まえたうえでモードは、結論として次のように主張する。極めて重要だと思われるので、少々長くなるが引用する。

「でも、日常われわれが行っていることの大半は集団を通じて——家庭、職場、スポーツチーム、教会、あるいは



NGOを通じてなされている。完全に一人で、ということはほとんどない。それゆえわれわれが信じるのは社会(society)という存在である。社会の強さや団結力は、人びとの行う事から生じるのであり、国家が行う事を通じて生じるのではない。さらに、人びとが行っている事のほとんどは、集団やコミュニティで、そして社会を共に結びつけるような——いわゆる「仲介集団」の——NGO/NPOみたくにかなり複雑なタペストリーの形で、協同でなされている。……それゆえ保守党としては、社会の存在を信じ——そしてまた、コミュニティを信じるものである。ローカリズム、即ち国家権力を中心から周辺に移そうという信念は、一九八〇年代から一九九〇年代にかけて、保守主義のテーマから忘れ去られていたのである」(傍線引用者)。<sup>36</sup>

これに加えてモードは、欠陥のある公共サービスを改革することや、公共サービスに対する中央支配の排除、そのための地方重視、コミュニティにおける市民的責任の再生と共有、社会正義の標榜、マイノリティへのリスペクト、よりよい近隣社会の原動力たる善良な市民たちの再組織化、青年層に蔓延する政治不信克服、などの必要性を強調している。<sup>37</sup>

この見解を見ると、保守党「センター」の見解を代表するモードの提言と、上述したキャメロン保守主義ないし「大きな社会」構想との何らかの共通点に気づく。モードとキャメロンの個人的関係も踏まえると、(必ずしも明らかにはなっていないが)モードのこうした考え方が、党首就任以前のキャメロンに一定の影響を及ぼした可能性も否定できない。

因みに編著者のヒックソンは、モードやキャメロンに共通するもう一つの立場、即ち党内「モダナイザー」〔註(26)を参照〕について、「コミュニティをより強化したり、社会正義を達成したりするためには、国家の利用よりも

ボランティア活動の利用をさらに増やすべきだと主張する人たち」としつつも、「新タイプ」の「センター」はもちろん、ヒックソン・モデルの「ワン・ネーション」保守主義者(図2を参照)とも明らかに異なる<sup>(38)</sup>と見ている。

しかしながら、以上の考察を踏まえると、キャメロンの「大きな社会」構想は、戦後イギリス保守党政治家の政治思想、即ちイギリス保守主義に関するヒックソン・モデルにおいても、相対的にはほぼ「センター」に近い立場か、「センター」的諸要素をかなり含む立場に近いと見なければならぬ。

そうした意味で、キャメロンの「大きな社会」構想の支持者で、キャメロン保守主義をも標榜している保守党モダンイザー議員たちは——保守党内では少数派だが——二一世紀のイギリス政治・社会の変化に適応すべく進化と模索を続ける「さらに新しいタイプ」のセンター保守主義者として位置づけてもよいのではないかと思われるのである。<sup>(39)</sup>

#### IV. むすびにかえて

本稿は、キャメロンの「大きな社会」構想が、実際の政策としてどの程度実現したかを問うものではない。また、同構想の成否や評価を多面的に検討した内容でもない。様々な論じ方が可能な同構想を、提唱者キャメロンの保守主義や戦後イギリス保守主義との関連で捉えた場合、いかなる位置づけができるのか、あるいはどのように評価すべきかについて考察したものである。

キャメロンの「大きな社会」構想の基本的性格として、次期(二〇一〇年)総選挙での政権奪回を視野に入れた保守党「再ブランド化」戦略<sup>(40)</sup>の一環であった点を挙げる事ができる。さらに「大きな社会」構想に関しては、サッチャリズムの特に倫理面での類似性やニューレーバーとのつながりが一部見られる点も認めなければならない。しか

し、キャメロンの「大きな社会」構想は、本質的には従来の「大きな政府」はもちろん、「サッチャリズム」に対する懐疑主義の表明でもある。また、それらの今日的「代用品」としての特質も備えていた。

同時に、とりわけコミュニティや様々な社会（集団）あるいは地方と個人を通じて実現される「大きな社会」構想は、特に「現代的で思いやりのある保守主義」という側面でキャメロン保守主義との関連性が認められる。<sup>(41)</sup> さらに、キャメロン保守主義とキャメロンの「大きな社会」構想については、戦後イギリス保守主義のなかでは、いわゆる「センター」に近い立場、あるいは「さらに新しいタイプの」センターとして位置づけたり評価したりするのが、現時点では——「ベスト」ではないけれども——「ベター」だと言える。

本稿では、紙幅の都合で「大きな社会」構想の具体的展開に触れることができなかった。また、いわゆる「新しい公共」と「大きな社会」構想との類似性や、「さらに新しいタイプ」のセンターおよび「モダンイザー」についてもより深く考察する必要性が残されているので、今後の研究課題としていきたい。

(1) 「大きな社会」構想は、二〇〇九年十一月のキャメロン演説 (the Hugo Young Memorial Lecture, 10 November 2009) で正式に表明された。また、二〇一〇年総選挙での保守党マニフェストや、同年五月に発表された連立政権綱領などにおいてもその基本的理念として位置づけられている。

(2) これらの代表的な見解については、例えば、Rajiv Prabhakar, 'What is the Legacy of New Labour?', in Simon Lee and Matt Beech (eds.), *The Cameron - Clegg Government Coalition Politics in an Age of Austerity* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2011. 永島剛「イギリス『大きな社会』構想とソーシャルキャピタル論——『福祉国家』との関係をめぐって——」『社会関係研究論集』第二号、二〇一一年三月所収、[www.senshu-u.ac.jp/scapital/pdf/07Nagashima\\_sscr2.pdf](http://www.senshu-u.ac.jp/scapital/pdf/07Nagashima_sscr2.pdf)、および

藤森克彦「社会動向レポート 英国キャメロン政権の『大きな社会』とは何か」みずほ情報総研レポート、<http://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/20>などを参照。

(3) ヒューゴ・ヤング記念講演は、ガーディアン紙の所有主スコット・トラスト (the Scott Trust) 主催により、一九九八年から同トラストのチェアマンを務め二〇〇三年に死去した同紙上席政治論説委員ヤング (Hugo Young) を記念して毎年開催されている主要党首講演会であり、二〇〇九年当時で六回目となる。

(4) <http://www.theguardian.com/politics/2009/nov/10/david-cameron-hugo-young-lecture>

(5) 一般にナラティブは「物語」「説話」などを意味する言葉であるが、ストーリー (story) のように創作性の強い架空の話や、人びとを楽しませるための物語ではない。むしろ出来事を列挙して語る「話」という性格が強い場合は、ナラティブという言い方が用いられるとされる。それゆえ、政治家の演説や党綱領の基盤となる「説話」に関しては、「ストーリー」よりも「ナラティブ」という表現のほうが相応しいと言えよう。

現代政治集団の団結力や党首の求心力等の促進においてナラティブが果たす役割に関する最新の研究成果として、Frederick Mayer, *Narrative Politics Stories and Collective Action* (Oxford: Oxford University Press) 2014があり、例えば「政党基本路線の枠組みづくりにおけるナラティブの位置づけ」などは、わが国でも、今後注目に値する研究テーマになっていくものと思われる。

(6) <http://www.theguardian.com/politics/2009/nov/10/david-cameron-hugo-young-lecture>

(7) Ditto.

(8) Ditto.

(9) Greg Hurst, Emily Gosden, Chris Davalle and Matthew Lyons (eds.), *The Times Guide to the House of Commons 2010* (London: Harper Collins) 2010, pp. 328-329.

(10) Iain Dale, *The Dictionary of Conservative Quotations* (London: Biteback) 2013, p. 362.

(11) もともと、キャメロン保守党とクレック自民党が最終的に二〇一〇年五月十一日に合意した「両党連立協定」を見てみる

と、「大きな社会」に関する明確な言及はない。

因みに、同連立協定に盛り込まれた合意済み政策領域は以下のとおりである。①政府債務の削減、②政府歳出の見直し—NHS・学校・より公平な社会の実現、③税制、④銀行改革、⑤移民、⑥政治改革、⑦年金と福祉、⑧教育、⑨対EU関係、⑩市民的自由、⑪環境。

Cf. *Conservative Liberal Democrat coalition negotiations agreements reached 11 May 2010*.

その理由は、時間の関係により、同連立協定では大まかな概略・総論的合意のみが最優先目標とされたからである。同時に、交渉開始当初は、両党で合意しにくい政策領域、例えば政府債務削減策や対EU政策、あるいは大学授業料問題や選挙制度改革などに関する交渉・合意が優先されたためと思われる。

(12) G. Hurst et al. (eds.), *op. cit.*, p. 323.

(13) <<http://www.gov.uk/government/uploads/sys>>

(14) Ditto.

(15) Ditto.

(16) <<https://www.gov.uk/government/speeches/big-society-speech>>

<<http://www.bbc.co.uk/news/uk-10680062>>

(17) その後リヴァプール市は、財政赤字削減に伴い政府支出が大幅に縮小された。そのため、「大きな社会」の担い手となるべき団体の活動資金も不足しているという理由で、二〇一一年二月、パイロット自治体を辞退することになった。<[http://www.clair.or.jp/j/forum/e\\_mailmagazine/2](http://www.clair.or.jp/j/forum/e_mailmagazine/2)>を参照。

(18) <<https://www.gov.uk/government/speeches/big-society-speech>>

<<http://www.bbc.co.uk/news/uk-10680062>>

(19) Ditto.

(20) Ditto.

- (21) 「現代的で思いやりのある保守主義」の主要ポイントとして、本文で言及したものの以外では、「減税は支持するが、それ以上に経済的安定を優先する(サッチャー時代以降、保守党としては初めての言及)」方針を挙げることができよう。
- (22) ここでいう「センターグラウンド」とは、当時ニューレーバーを支持していた、主としてB(中間管理職)層やC1(事務職)層、あるいはC2(熟練労働者)層の一部を含む旧保守党支持層や中道的見解を持つ有権者、そしていわゆる現代型無党派層の大半として特徴づけられる「普通」の有権者層全体を指す。
- (23) I. Dale, *op. cit.*, pp. 51-53.
- (24) *Ibid.*, p. 54, p. 56.
- (25) その詳細については、野党時代のキャメロン保守党が発表した党内改革文書 *Built to Last, The aims and Values of the Conservative Party* (the Conservative Party) 2006 を参照のこと。
- (26) かつてのブレア同様キャメロンも、自らを「党内モダンナイザー」と称している。因みに、党の「現代化」、即ち「モダンゼーション」とは、変わりつつある政治環境に上手く適応する目的で、党組織の目標などを再度プログラミングしていくことを意味する。
- (27) Cf. Patrick Dunleavy, “The Political Parties” in P. Dunleavy, Andrew Gamble, Ian Holliday and Gillian Peele (eds.), *Developments in British Politics 4* (London: Macmillan) 1993, pp. 125-129, pp. 132-133.
- (28) Kevin Hickson, “Introduction” in K. Hickson (ed.), *The Political Thought of the Conservative Party since 1945* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2005, pp. 2-3.
- (29) *Ibid.*, pp. 2-4.
- (30) Mark Garnett, “Centre” in K. Hickson (ed.), *op. cit.*, pp. 51-52.

なお、党内ジンジャー・グループとは、例えば党内右派のコーナーストーン・グループ (the Cornerstone Group) のように、イデオロギーの見解や政策理念の違いに基づき自主的につくられた(外部の政策シンクタンクも伴う)議員集団を指す。もっともイギリス保守党では、これまで党内「派閥」(factions)というよりは、もっと緩やかな「傾向」(tendencies)として

理解されることも多かったが、サッチャー党首の登場（一九七五年）以後は、党内主要人事権を左右する目的で、従来以上に結束力の強い党内派閥的性格を帯びるようになった。

(31) *Ibid.*, p. 52.

(32) *Ibid.*, p. 58.

ガーネットによれば、戦後保守党幹部議員のなかでも「センター」に関係が深い主要政治家として、クラーク (Kenneth Clarke)、『ジム (Francis Pym)』、ギルモア (Ian Gilmour)、『ヘイルシヤム卿 (Lord Hailsham)』、ホワイトロー (William Whitelaw) などが挙げられている。

彼らの特徴ないし大まかな共通点として、保守党内において、サッチャーとサッチャー路線に対立する関係ないし立場にあつた点を指摘することができよう。

(33) *Ibid.*, p. 64.

(34) Francis Maude, “Centre” in K. Hickson (ed.), *op. cit.*, pp. 209-210.

(35) *Ibid.*, pp. 210-211.

(36) *Ibid.*, p. 211.

(37) *Ibid.*, pp. 211-213.

(38) K. Hickson, “Conclusion” in K. Hickson (ed.), *op. cit.*, p. 220.

(39) 例えば、二〇一〇年に初当選した保守党モダナイザー議員のボールズ (Nick Boles) は、次期 (二〇一五年) 総選挙においても保守党と自民党との間で公式の選挙協定を結ぶよう提案する動きを見せていたとされる。即断はできないが、それを拒絶する傾向の強い大多数の保守党右派議員とは明らかに異なっているため、自民党との提携継続を重視するボールズのような『レア』な保守党政治家なども、本稿で言う「さらに新しいタイプ」のセンター保守主義者として評価すべきなのかもしれない。

(40) Timothy Heppell, “Cameron and Liberal Conservatism: Attitudes within the Parliamentary Conservative Ministers”, *The*

*British Journal of Politics and International Relations*, 15-3, 2013, p. 341.

(41) この点に関する研究は少ないが、例えばリーズ大学のエリソン (Nick Ellison) も、「大きな社会」という考え方には、相互関連性の強い三つの諸要素、即ちバーケ的 (Burkean) 保守主義、プラグマティックな (pragmatic) 保守主義、思いやりのある (compassionate) 保守主義が含まれるのではないかと主張している。 Cf. Nick Ellison, “Big idea? View from the UK”.

〈[vcoss.org.au/.../vcoss\\_insight03\\_view\\_from\\_the\\_uk.pdf](http://vcoss.org.au/.../vcoss_insight03_view_from_the_uk.pdf)〉